

第 14 章 調査統計	80
1. 統計を巡る状況と主な動き	80
2. 調査統計の概要	84
3. 一次統計	85
4. 二次統計（加工統計の作成業務等）	94

第14章 調査統計

第1節 統計を巡る状況と主な動き

政府における統計改革の推進

1. 経済財政諮問会議における議論

2015年10月の経済財政諮問会議において、アベノミクス第二ステージに向けた議論の過程で出席議員より国民経済計算（GDP統計）の精度向上に向けた基礎統計の充実について問題提起がされたのをきっかけとし、政府に閣僚レベルによる統計改革の流れが生じた。2016年12月には「統計改革の基本方針」が決定され、重要課題の一つとして、政府一体となって統計改革を推進していくこととされた。経済産業大臣からも「成長戦略に不可欠なサービス産業の生産性向上に関する統計の整備がこれまで十分に進んでこなかった面があり、これはできる限り急いで改善しなければ行けない。今回の御提案を契機として、経済産業省としても、関係省庁と連携して経済統計の改善にしっかりと汗をかいていきたい」との発言がなされた。

2. 統計改革推進会議の最終とりまとめ

「統計改革の基本方針」（2016年12月21日経済財政諮問会議決定）を受け、2017年に閣僚、有識者等をメンバーとする「統計改革推進会議」が設置された。同年2月3日に第一回会合が開催され、同年5月19日の第三回会合にて最終とりまとめがなされた。その後、2018年1月26日に第四回会合としてフォローアップが実施された。

本会議では、統計そのものの改善はもとより、業務、体制の在り方や利用者視点に立った利便性向上を含め、一体的な改革に取り組んでいく必要があるとして、証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進体制の構築、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化への対応といった、抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備に向けた重要な課題について検討された。

その内容を踏まえ、2017年5月には官民データ活用推進基本計画で、EBPM推進委員会の設置が決定し、続いて、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」ではEBPMと統計改革を車の両輪として一体的に推進することが決定された。

3. 統計法に基づく第Ⅲ期基本計画の策定

公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である。その役割を十分に果たすためには、統計法の目的や理念を踏まえつつ、新たなニーズや社会経済情勢の変化にも留意しながら、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとされ、統計法において、政府は公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定されている（統計法第4条）。

2017年度時点で第Ⅱ期基本計画（2014年閣議決定）に基づく取組を推進していたところであったが、「統計改革の基本方針」及び「統計改革推進会議最終取りまとめ」といった大きな統計改革の流れを受け、統計法を所管する総務省では、当初よりも一年程度繰り上げて第Ⅲ期の基本計画策定を行うこととし、2017年2月に統計委員会（統計法に基づく8条委員会）に第Ⅲ期基本計画策定の諮問を行い、答申を得た（諮問第102号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」（2017年12月19日答申）。第Ⅲ期基本計画は2018年3月6日に閣議決定された。）。

（ア）この第Ⅲ期基本計画の主な内容として、2018年度から5年間に講ずべき主な施策（【】は、担当府省、<>は実施時期）を下記に記載する。

（1）産業横断的な検討事項

- a Q E及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階（Q E、年次推計）において提供するデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度（2015年度）以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計（「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等）及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方策を取りまとめる。【内閣府、総務省、経済産業省、関係府省】<2022年度までに結論を得る>

- b 国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から 2018 年度の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で 2021 年経済センサスの試験調査（2019 年度実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年 S U T ・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。【産業連関表作成府省庁】<2018 年度末までに結論を得る>

(2) GDP 統計を軸とした経済統計の改善

a 経済構造実態調査

関連基幹統計の指定の解除・見直しと合わせ、商業統計調査、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。【総務省、経済産業省】<2019 年度から実施する>

経済構造実態調査を中心に工業統計調査、見直し後の経済センサス-基礎調査等の結果から、中間年経済構造統計の作成・提供を開始する。【総務省、経済産業省】<2020 年度から実施する>

b 工業統計調査

工業統計調査について、経済構造実態調査と同時・一体的に実施し、可能な限り早期に経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得る。【総務省、経済産業省】<2019 年度から同時実施し、2022 年調査の企画時までに結論を得る>

c 特定サービス産業動態統計調査

サービス産業動向調査（月次調査部分）及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向け、経済構造実態調査の実施状況も踏まえつつ、可能な限り速やかに検討を開始する。【総務省、経済産業省、関係府省】<遅くとも 2022 年末までに結論を得る>

(3) 個別検討事項

a 第 3 次産業活動指数

第 3 次産業活動指数について、作成の基礎となる関連統計の整備、改善状況等を踏まえつつ行政記

録情報や民間データの活用も図り、更なる有用性の向上に努める。【経済産業省】<2018 年度から実施する>

b 海外事業活動基本調査

海外事業活動基本調査について、政府における行政記録情報の提供環境を整えるための方策の検討状況を踏まえ、その母集団名簿の適切な作成に向け、行政記録情報である外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）の届出情報（企業名、所在地等）等の活用方策について検討し、可能な限り早期に結論を得る。【経済産業省】<2018 年度から実施する>

c エネルギー消費統計調査

エネルギー消費統計について、時系列安定化やデータの精緻化のための各種見直しの効果の持続性等の検証を行うとともに、基幹統計化についての結論を得ることをはじめとして、産業・業務部門のエネルギー消費に関する統計の体系的な整備の促進を図る。【資源エネルギー庁】<2022 年度までに結論を得る>

(イ) 基本計画に係る当省の主な対応について(2020 年度) 2020 年度時点における各課題への対応見込み状況について、取りまとめを行った。

【(1) a の対応】

統計委員会及び内閣府からの検討課題について検討し、2019 年 6 月 14 日及び 2020 年 3 月 17 日に開催された国民経済計算体系的整備部会において、工業統計調査と経済産業省生産動態統計調査の精査等について説明し、関係府省と協議を実施した。今後も統計委員会及び内閣府等との調整に適切に対応する。

【(1) b の対応】

2018 年 8 月 31 日に内閣府から「基準年 S U T ・産業連関表の基本構成の大枠に向けた内閣府要望」の提示を受けた。当該要望や、国民経済計算体系的整備部会 S U T タスクフォース会合や産業連関技術会議における議論を踏まえ、「基準年 S U T ・産業連関表及び中間年 S U T に係る基本構成の大枠」を取りまとめた（2019 年 3 月 22 日国民経済計算体系的整備部会 S U T タスクフォース会合資料、2019 年 6 月 20 日産業連関表作成府省庁・内閣府決定）。

【(2) a の対応】

商業統計調査、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設し、2020年度に2回目の調査を実施した。中間年経済構造統計の中心となる経済構造実態調査については2020年3月から、同時・一体的に実施した工業統計調査については2020年2月から順次2019年調査結果を公表し、いずれも2020年度中には全ての公表を完了した。

【(2) b の対応】

工業統計調査（2019年度から経済構造実態調査と同時・一体的に実施）の経済構造実態調査への包摂について、2020年3月に立ち上げた有識者を交えた「経済構造実態調査検討会」や都道府県との意見交換を実施の上、2022年調査から経済構造実態調査の製造業事業所調査として実施するといった整理をし、2021年3月に総務大臣への承認申請を行った。

【(2) c の対応】

サービス産業動向調査（月次）との意見交換を実施するとともに、特定サービス産業動態統計調査の利活用状況をもとに利用者と意見交換を行った。

【(3) a の対応】

第3次産業活動指数では、2020年4月の2015年基準への切り替えにおいて、サービス産業動向調査から9業種（拡充3、切替6）を採用し、指数精度向上等、有用性を高める対策を講じた。

【(3) b の対応】

外国為替及び外国貿易法の届出情報である行政記録情報の活用については、財務省から個別企業情報守秘の観点から提供は困難である旨の回答があり、引き続き、行政記録情報の活用に向け、総務省をはじめ関係省庁と協議の上で今後の対応策について検討していきたい。

【(3) c の対応】

エネルギー消費統計は、2015年度実績調査から、委託研究により得られた方策((i)標本を半数ずつ入れ替えるローテーション・サンプリングの導入、(ii)差推定の導入、(iii)時系列での外れ値排除処理の導入など)を採用し実施している。これらの効果の検証は委託研究によって継続的に行っており、安定的な時系列変動に一定の効果をもたらしていることを確認している。一方で、これまでの検証に

よって浮彫となった課題への対応及び基幹統計とする場合の状況として足り得るかといった視点も含め、精緻な総合エネルギーへの組み込みに資するため、2020年度は、特に時系列変動の大きな層の検証を行い、変動の一因となっている回答数の有効性や、これらを考慮した層区分の見直しの可能性、原単位と従業者数の相関分析等の検討を実施した。

4. 毎月勤労統計調査における不適切事案への対応

2018年12月に判明した毎月勤労統計調査の不適切事案を受け、2019年1月に各府省において全ての基幹統計（56統計）の点検が実施され、その結果、23基幹統計（経済産業省では3統計）について手続等に問題があるものが見られた。このことから、総務省から統計委員会に対し、公的統計のさらなる信頼回復に向けて、基幹統計に加えて一般統計調査についても再発防止、統計の品質向上を目指した点検・検証を行うことが要請された。

2020年5月には、一般統計調査232調査の点検結果が点検検証部会に報告された。影響度区分Ⅳ（利用上重大な影響が生じると考えられる数値の誤り）に整理された調査はなく、影響度区分Ⅲ（利用上重大な影響は生じないと考えられる数値の誤り）に整理された調査が16調査、影響度区分Ⅰ～Ⅱ（数値の誤りは生じていないと考えられるが、結果精度への影響の観点から確認が必要）に整理された調査が11調査、その他結果数値に影響のない手続上の問題のみと整理された調査が129調査とされた。

その後、点検検証部会での重点審議を経て、2019年9月に、「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（再発防止策）」が統計委員会の建議としてとりまとめられた。

また、2019年9月には、毎月勤労統計の事案に端を発する統計行政の問題について、再発防止にとどまらない、国民に真に信頼される政府統計の確率に向けた総合的な対策を検討することを目的に、統計改革推進会議の下に統計行政新生部会が設置され、2019年12月に、「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～（総合的対策）」がとりまとめられた。

この「再発防止策」、「総合的対策」を踏まえた新たな取組を第Ⅲ期基本計画に盛り込むため、第Ⅲ期基本計画の変更が行われ、2020年6月2日に閣議決定された。

国際統計業務

1. アジア諸国に対する統計技術協力

経済のグローバル化に対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考えから、特に日本と関係が深いアジア諸国に対して、技術協力をを行っている。2019年には、韓国建築都市空間研究所（国立研究所）の研究者や独立行政法人国際協力機構（JICA）について対応を行ってきた。2020年はエジプト中央動員統計局職員への研修依頼があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

2. 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD等の国際機関に対して、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計、工業統計、海外事業活動基本調査及び外資系企業動向調査等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問合せに関しても、幅広く対応した。

統計システム

1. 統計調査等業務・システムの最適化の取組

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（2006年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づく実施状況は以下のとおりである。

- 「業務・システム最適化ガイドライン」に基づき、調査統計グループで実施する統計調査について、調査票の入力、審査、集計及び結果表作成機能を有するWeb型システムとして、「経済産業省調査統計システム（STATS）」を2007年度から開発し、2010年度より本格稼働を開始した。STATSは、調査統計グループ及び都道府県の統計担当職員の利用に加え、統計調査業務の委託事業者からも利用可能としており、引き続き順調に稼働中である。
- 統計調査は、総務省が構築した「政府統計共同利用システム」によるオンライン化が推進されており、調査統計グループが実施する統計調査は全てこのシステムによるオンライン提出を可能としている。2020年度は、オンライン調査に必要な電子調査票について、調査項目の見直しや調査報告者の利便性向上

のための改修を行うとともに、オンラインの運用サポートを実施した。

また、調査票改正等へ対応するため、STATSアプリケーションの改修を実施した。

- 統計調査の結果表は、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、政府統計共同利用システムの「統計表管理システム」及び「統計情報データベース」へ登録し、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」にて公表を進めている。

2. 次期STATS機器更改に向けた検討の実施

現在稼働中のSTATS機器を更改する2022年4月末に向けて、前年度に作成した調達仕様書案に対する意見照会を行った後、調達を実施した。また、併せて機器更改時に必要となる、アプリケーション及びデータベースの移行作業に係る仕様書案を作成した。

広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、以下の広報、普及活動を実施した。

1. 調査結果の高度利用の推進

経済産業省所管統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページの統計のページにおいて、公表する統計公表の最新情報及び公表スケジュールを掲載すると共に、最新の統計関連情報、各種研究・分析レポートの掲載を行う等、インターネットを活用した情報発信を行った。

併せて、「新着情報RSS配信」サービスを通じ、統計利用者に対し速報性のある統計情報提供を行った。

また、例年10月に開催していた「統計データ・グラフフェア」（主催：総務省、東京都、（公財）統計情報研究開発センター）については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

2. 効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するために、「経済産業省の統計の紹介」リーフレットを統計のホームページ日本語サイトに掲載し、広報活動を行った。

3. 統計調査員の表彰

長年にわたり、経済産業省所管の統計調査に功績のあった調査員に対し表彰を行い、2020年10月18日の「統計の日」以降実施された各地の統計大会等において、表彰状の授与を行った。

ビッグデータを活用した新指標開発の実施

平成30年3月に策定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅲ期基本計画）において、行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等を統計の作成に活用することは、統計調査における報告者の負担軽減のみならず、正確で効率的な統計の作成にも寄与することから、各府省における積極的な活用が必要と示されている。

経済産業省は、民間企業が保有する個人情報とは紐付かないPOSデータなどのビッグデータを利活用して、既存の政府統計の補完、拡充、詳細化を実現し、従来よりも速報性に優れた指標を開発するとともに、既存の政府統計、業界統計等を整理し、ダッシュボード化することで、短期的な販売・生産動向を明らかにすることを目的に実証事業を行うとともに、2019年11月経済産業省ホームページに開設した「BigData-STATSダッシュボード（β版）」を通じて、「METI POS小売販売額指標」、「METI×NOMURAコンシューマーセンチメント・インデックス」の週次更新を行った。

「METI POS小売販売額指標」については、内閣府の月例経済報告関係閣僚会議資料、未来投資会議資料、経済財政白書の他、経済産業研究所（RIETI）のディスカッションペーパー、日銀、民間シンクタンクのレポート等の幅広い用途へ利用されている。

第2節 調査統計の概要

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計を実施し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計につい

てその事務を総括するとともに結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

統計調査の実施

1. 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査を2020年度に実施した。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 経済構造実態調査
- 工業統計調査
- 経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

- 経済産業省生産動態統計調査
- 商業動態統計調査

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

- ガス事業生産動態統計調査
- 石油製品需給動態統計調査
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査

2. 一般統計調査

統計法に基づく一般統計調査として、以下の調査を2020年度に実施した。

【調査統計グループ】

《周期調査》

- 産業関連構造調査（鉱工業投入調査）

《年次調査》

- 海外事業活動基本調査
- 情報通信業基本調査（総務省共管）

《四半期ごと調査》

- 海外現地法人四半期調査

《月次調査》

- 特定サービス産業動態統計調査
- 製造工業生産予測調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

- 工場立地動向調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

- 外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

- 容器包装利用・製造等実態調査(農林水産省共管)

【製造産業局】

《月次調査》

- 鉄鋼生産内訳月報
- 鉄鋼需給動態統計調査

【商務・サービスグループ】

《月次調査》

- スポットLNG価格調査

【資源エネルギー庁】

《周期調査》

- 石油設備調査

《年次調査》

- エネルギー消費統計調査
- 総合エネルギー統計補足調査(電気事業者の発電量内訳調査)

《月次調査》

- 石油輸入調査
- 非鉄金属等需給動態統計調査
- 貴金属流通統計調査

【中小企業庁】

《年次調査》

- 中小企業実態基本調査

【特許庁】

《年次調査》

- 知的財産活動調査
- 模倣被害実態調査

統計の公表

2020年度に調査統計グループにおいて公表された統計は次のとおりである。

1. 年報(含む周期調査)

- 経済産業省生産動態統計年報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編
機械統計編

化学工業統計編

繊維・生活用品統計編

紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編

資源・窯業・建材統計編

○商業動態統計年報

○工業統計表

○経済産業省企業活動基本調査 調査結果

第1巻 総合統計表

第2巻 事業多角化等統計表

第3巻 子会社等統計表

○海外事業活動基本調査 調査結果

○経済構造実態調査(一次・二次・三次集計結果)

2. 季報

○海外現地法人四半期調査 調査結果

3. 月報

○経済産業省生産動態統計月報

○特定サービス産業動態統計月報

○商業動態統計月報

○鉱工業(生産・出荷・在庫・生産能力・稼働率)指数確報

○製造工業生産予測指数

○第3次産業活動指数

○全産業活動指数

○鉱工業出荷内訳表

○鉱工業総供給表

4. 年次(含む周期調査)、四半期、月次統計に関する速報

○経済産業省生産動態統計速報

○商業動態統計速報

○工業統計速報

○特定サービス産業動態統計速報

○経済産業省企業活動基本調査速報

○鉱工業(生産・出荷・在庫)指数速報

第3節 一次統計

調査統計グループの一次統計は、統計法に基づき、総務省の承認を受けて実施する基幹統計調査及び一般統計調

査により作成されている。

一次統計の作成、公表の手順

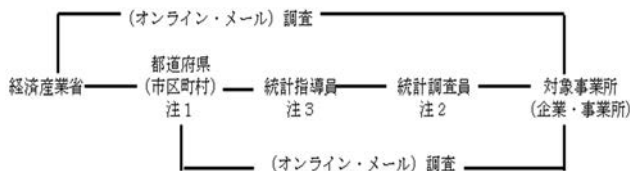
一次統計の作成、公表の手順はおおむね次のとおりである。

- (1) 統計調査の企画立案・調査設計
- (2) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成
- (3) 総務省承認申請

統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。

- (4) 調査票の配布・収集（参照：第1図）

第1図 調査票の配布・収集経路



注1 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て実施している。

注2 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。なお、経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注3 統計指導員

工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に

配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

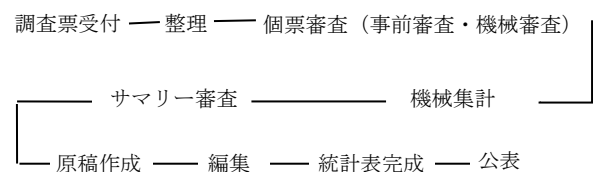
- (5) 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しており、異常値や記入漏れの確認を容易にしている。異常値や記入漏れがあった場合には、事業所の担当者に問い合わせを行い、修正等を行っている。

- (6) 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、e-Stat で公表している。（参照：第2図）

第2図 調査票の収集から公表までのフロー



調査統計グループが実施する主な一次統計調査の概要

1. 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として2012年2月に初めて実施した経済統計調査（経済の国勢調査）であり、2016年6月に第2回調査を実施した。当該調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として実施されたものであり、日本の経済活動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産（GDP）、産業連関表の推計や地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途へ利用されている。

2. 経済構造実態調査

経済構造実態調査は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動

調査」の中間年の実態を把握することを目的とした調査であり、2019年6月に新設された調査である。

本調査の創設に当たっては、商業統計調査(経済産業省)、特定サービス産業実態調査(経済産業省)及びサービス産業動向調査(拡大調査)(総務省)の3調査を統合・再編するとともに、調査対象事業所が重複する工業統計調査と同時・一体的に実施し、必要最小限の事項を把握するとともに、調査の効率化に努め、報告者の負担軽減を図っている。

本調査の実施により、国内総生産(GDP)の約9割を占める主要産業の経済構造とその変化について、毎年、より的確に把握することができ、国民経済計算(年次推計)の精度向上を図り、より正確な景気判断や経済構造の把握に基づく効果的な行政施策の立案や企業の経営判断等への活用が見込まれる。

3. 工業統計調査

工業統計調査は、1909年から実施している統計調査で、現在は、我が国工業の実態を明らかにし、経済センサス活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とした調査である。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981年～2009年調査までは、西暦末尾0、3、5、8年を全数調査とし、それ以外については従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施し、2010年調査からは従業者4人以上の事業所を対象としている。2011年調査については、経済センサス活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス活動調査の実施年の前年を除き従業者4人以上の事業所を対象に実施することとしている。2019年調査からは、総務省・経済産業省の共管調査とし、「経済構造実態調査」と同時・一体的に実施している。2020年調査においては、総務省所管の国勢調査の実施年であることから、地方公共団体の事務の幅員による事務負担の軽減のため、統計調査員の事務を見直し、調査票配布のみを行い、調査票の回収を、郵送又はオンラインに変更し実施した。

4. 経済産業省企業活動基本調査

経済産業省企業活動基本調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992年の第1回調査実施以降、1995年以降毎年実施されている統計調査である。調査対象は資本金額又は出資金額3千万円以上、かつ従業者50人以上で鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

5. 経済産業省生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査は、鉱工業生産の月々の動態(生産高、出荷高、在庫高等)を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施されている統計調査である。2020年時点で本調査において約1600品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式(109月報)を定めている。調査結果は、個別産業施策の基礎資料として利用されるほか、関係業界においても生産計画等の経営指標の基礎資料として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数(IIP)、四半期別GDP速報(QE)等の作成にも用いられている。なお、2020年2月分調査を最後に都道府県経由の調査を廃止し、全て経済産業省直轄の調査とした。

6. 商業動態統計調査

商業動態統計調査は、経済センサス活動調査を母集団とする標本調査であり、我が国商業(卸売業、小売業、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の事業活動についてその動向を明らかにすることを目的に実施している。

各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる代表的な指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、月例経済報告や国民経済計算(四半期別GDP速報(QE))などの基礎統計としても活用されており、景気動向を捉えることの出来る重要な公的統計として、国内外の政府機関、市場関係者などから毎月広く活用されている。なお、2020年2月分調査を最後に

都道府県経由の調査を廃止し、全て経済産業省直轄の調査とした。

主な一次統計の結果

1. 経済構造実態調査

(1) 甲調査

(ア) 産業別の売上高、付加価値額の状況

2019年6月1日現在で実施した経済構造実態調査(2019年調査、2018年実績)の産業大分類別の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は、「卸売業、小売業」で497兆9810億円、「製造業」で413兆2808億円、「金融業、保険業」で118兆3485億円などとなっている。

付加価値額をみると、「製造業」が77兆9292億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が48兆16億円、「金融業、保険業」が19兆1983億円などとなっている(参照：第1表)。

第1表 産業大分類別売上高、付加価値額

産業大分類	(参考) 2015年 [※] との比較			
	売上高		付加価値額	
	2018年 (百万円)	増減率 (%)	2018年 (百万円)	増減率 (%)
製造業	413,280,766	4.7	77,929,169	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	3.0	3,435,880	▲14.6
情報通信業	63,591,218	6.1	16,291,204	1.9
運輸業、郵便業	69,564,904	7.5	18,261,307	10.0
卸売業、小売業	497,980,974	1.5	48,001,552	▲6.2
金融業、保険業	118,348,463	▲5.4	19,198,286	0.4
不動産業、物品賃貸業	50,468,271	12.2	10,589,838	18.2
学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	11.7	18,214,041	30.1
宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	2.3	7,837,247	▲2.3
生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	▲14.5	6,750,128	▲3.1
教育、学習支援業	15,287,542	1.5	7,423,852	4.7
医療、福祉	115,499,066	9.2	19,019,907	8.3
複合サービス事業	9,035,677	▲5.7	3,649,198	▲3.4
サービス業(他に分類されないもの)	36,617,403	3.5	15,239,564	16.1

※ 平成28年経済センサス-活動調査結果

(イ) 事業活動別売上高の状況

(A) 産業大分類(主業)別事業活動の状況

産業大分類別に事業活動別の売上高をみると、「卸売業、小売業」では主業の売上高が463兆6455億円となっており、主業以外の事業活動については「サービス業(他に分類されないもの)」が5兆1099億円、「製造業」が4兆6570億円などとなっている。また、「製造業」では主業の売上高が380兆6146億円となっており、主業以外の事業活動については「卸売業、小売業」が23兆5502億円、「情報通信業」が2兆4311億円などとなっ

ている。

(B) 主業比率の状況

産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が77.1%と最も低く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が86.6%、「不動産業、物品賃貸業」が87.4%などとなっている。

一方、「金融業、保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が93.9%などとなっている。

(2) 乙調査

(ア) 事業所数

対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万6439事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万3593事業所、「広告業」8827事業所の順であった。

対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万8698事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万2699事業所、「外国語会話教授業」9963事業所の順であった。

(イ) 従業者数

対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が82万1993人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」22万6295人、「広告業」15万1768人の順であった。

対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が38万7253人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」21万8577人、「ゴルフ場」11万4078人の順であった。

雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(90.1%)、「各種物品賃貸業」(87.1%)、「事務用機械器具賃貸業」(82.1%)の順であった。

対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.7%)、「ボウリング場」(73.4%)、「学習塾」(72.8%)の順であった。

(ウ) 年間売上高

対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆6070億円でもっとも多く、以下、「広告業」10兆2751億円、「情報処理・提供サービス業」5兆

2063億円の順であった。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、90兆7427億円であった。

対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4871億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆4072億円、「学習塾」1兆1451億円の順であった。

事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(96.7%)を最高に、以下、「デザイン業」(94.0%)、「機械設計業」(93.5%)の順であった。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.0%)を最高に、以下、「外国語会話教授業」(97.4%)、「葬儀業」(97.2%)の順であった。

1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が46億8624万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億1004万円、「事務用機械器具賃貸業」22億5525万円の順であった。

対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が46億8167万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億87万円、「結婚式場業」5億3580万円の順であった。

従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が2億5272万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億5930万円、「広告業」6770万円の順であった。

対個人サービス業では「興行場、興行団」が4490万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1834万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1542万円の順であった。

2. 工業統計調査

(1) 製造業の動向

2019年6月1日現在で実施した工業統計調査(2019年調査、2018年実績)の事業所数は18万5116事業所、従業者数は777万8124人。2018年の製造品出荷額等は331兆8094億円、付加価値額は104兆3007億円となった。

(2) 産業別の動向

(ア) 事業所数

産業別構成比をみると、金属製品製造業(2万5213事業所、構成比13.6%)、食料品製造業(2万4440事業所、同13.2%)、生産用機械器具製造業(1万8446事業所、同10.0%)、プラスチック製品製造業(1万2201事業所、同

6.6%)、繊維工業(1万1087事業所、同6.0%)の順に高く、上位5産業で全体の49.4%を占める。

(イ) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業(114万5915人、構成比14.7%)、輸送用機械器具製造業(109万3367人、同14.1%)、生産用機械器具製造業(62万2124人、同8.0%)、金属製品製造業(61万2442人、同7.9%)、電気機械器具製造業(50万3300人、同6.5%)の順に高く、上位5産業で全体の51.1%を占める。

(ウ) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(70兆906億円、構成比21.1%)、化学工業(29兆7880億円、同9.0%)、食料品製造業(29兆7815億円、同9.0%)、生産用機械器具製造業(22兆482億円、同6.6%)、電気機械器具製造業(18兆7899億円、同5.7%)の順に高く、上位5産業で全体の51.4%を占める。

(エ) 付加価値額

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(18兆3470億円、構成比17.6%)、化学工業(11兆5031億円、同11.0%)、食料品製造業(10兆1540億円、同9.7%)、生産用機械器具製造業(7兆9895億円、同7.7%)、電気機械器具製造業(6兆5993億円、同6.3%)の順に高く、上位5産業で全体の52.3%を占める。

(3) 都道府県別の動向

(ア) 事業所数

都道府県別構成比をみると、大阪(1万5500事業所、構成比8.4%)、愛知(1万5322事業所、同8.3%)、埼玉(1万796事業所、同5.8%)、東京(9870事業所、同5.3%)、静岡(9002事業所、同4.9%)の順に高く、上位5都府県で全体の32.7%を占める。

(イ) 従業者数

都道府県別構成比をみると、愛知(86万3149人、構成比11.1%)、大阪(44万7404人、同5.8%)、静岡(41万3309人、同5.3%)、埼玉(39万9193人、同5.1%)、兵庫(36万4064人、同4.7%)の順に高く、上位5府県で全体の32.0%を占める。

(ウ) 製造品出荷額等

都道府県別構成比をみると、愛知(48兆7220億円、構成比14.7%)、神奈川(18兆4431億円、同5.6%)、大阪

(17兆5615億円、同5.3%)、静岡(17兆5395億円、同5.3%)、兵庫(16兆5067億円、同5.0%)の順に高く、上位5府県で全体の35.8%を占める。

(エ) 付加価値額

都道府県別構成比をみると、愛知(13兆7021億円、構成比13.1%)、静岡(6兆1147億円、同5.9%)、大阪(5兆6088億円、同5.4%)、神奈川(5兆3104億円、同5.1%)、兵庫(5兆1159億円、同4.9%)の順に高く、上位5府県で全体の34.4%を占める。

3. 経済産業省企業活動基本調査(確報)

(1) 主要数値

2020年3月31日現在で実施した企業活動基本調査(2020年調査、2019年度実績)の企業数は、2万9295社、うち、企業活動基本調査の対象産業に格付された企業数は、2万7945社となった。これらの企業が保有する事業所数は38.3万事業所、常時従業者数は1435万人、保有子会社数は9.4万社となった。また、売上高は668.7兆円、経常利益は32.8兆円となった。

企業数を産業別にみると、製造業1万2712社、卸売業5517社、小売業3444社であった(参照:第2表)。

第2表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数(人)	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	保有子会社数
総合計	2018年度	29,780	419,399	15,402,119	7,419,670	291,889	406,728	102,159
	2019年度	29,295	405,235	15,085,019	7,142,158	242,908	355,779	100,652
	前年度比(%)	▲1.6	▲3.4	▲2.1	▲3.7	▲16.8	▲12.5	▲1.5
合計	2018年度	28,405	395,226	14,660,526	7,157,897	267,633	379,006	95,089
	2019年度	27,945	382,742	14,349,341	6,887,191	221,036	328,081	93,515
	前年度比(%)	▲1.6	▲3.2	▲2.1	▲3.8	▲17.4	▲13.4	▲1.7
製造業	2018年度	12,826	76,506	5,327,551	2,922,516	140,502	212,568	50,610
	2019年度	12,712	75,481	5,273,590	2,762,029	99,945	166,773	49,577
	前年度比(%)	▲0.9	▲1.3	▲1.0	▲5.5	▲28.9	▲21.5	▲2.0
卸売業	2018年度	5,539	65,383	1,527,749	2,329,907	44,462	73,932	23,960
	2019年度	5,517	64,614	1,532,978	2,223,359	39,556	70,115	24,524
	前年度比(%)	▲0.4	▲1.2	0.3	▲4.6	▲11.0	▲5.2	2.4
小売業	2018年度	3,599	155,379	3,433,627	897,784	24,749	27,572	4,607
	2019年度	3,444	151,737	3,372,054	894,067	23,013	25,445	4,514
	前年度比(%)	▲4.3	▲2.3	▲1.8	▲0.4	▲7.0	▲7.7	▲2.0

主要数値を一企業当たりでみると、保有事業所数は13.7事業所(前年度差▲0.2事業所)、常時従業者数は513人(前年度比▲0.6%)、保有子会社数は7.5社(前年度差横ばい)となった。また、売上高は246.5億円(前年度比▲2.2%)、経常利益は11億74百万円(同▲12.0%)となった。

調査対象の約半数を占める製造業の保有事業所数は5.9事業所(前年度差▲0.1事業所)、保有子会社数は8.4社(同▲0.1社)、常時従業者数は415人(前年度比横ばい)

となった。売上高は217億28百万円(▲4.6%)、経常利益は13億12百万円(同▲20.8%)となった(参照:第3表)。

第3表 主な産業の1企業当たり主要数値

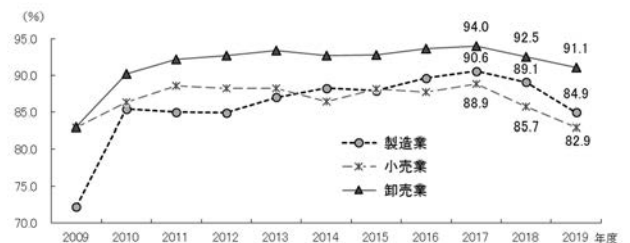
		事業所数	常時従業者数(人)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	保有子会社数
合計	2018年度	13.9	516	25,198.7	942.2	1,334.3	7.5
	2019年度	13.7	513	24,645.5	791.0	1,174.0	7.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.6	▲2.2	▲16.0	▲12.0	0.0
製造業	2018年度	6.0	415	22,785.9	1,095.5	1,657.3	8.5
	2019年度	5.9	415	21,727.7	786.2	1,311.9	8.4
	前年度比(%)	▲0.1	0.0	▲4.6	▲28.2	▲20.8	▲0.1
卸売業	2018年度	11.8	276	42,063.7	802.7	1,334.7	7.9
	2019年度	11.7	278	40,300.2	717.0	1,270.9	8.0
	前年度比(%)	▲0.1	0.7	▲4.2	▲10.7	▲4.8	0.1
小売業	2018年度	43.2	954	24,945.4	687.7	766.1	3.5
	2019年度	44.1	979	25,960.1	668.2	738.8	3.6
	前年度比(%)	0.9	2.6	4.1	▲2.8	▲3.6	0.1

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

(2) 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造業が84.9%(前年度差▲4.2%ポイント)、卸売業が91.1%(同▲1.4%ポイント)、小売業は82.9%(同▲2.8%ポイント)となった(参照:第4図)。

第4図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移



(3) 子会社・関連会社の状況

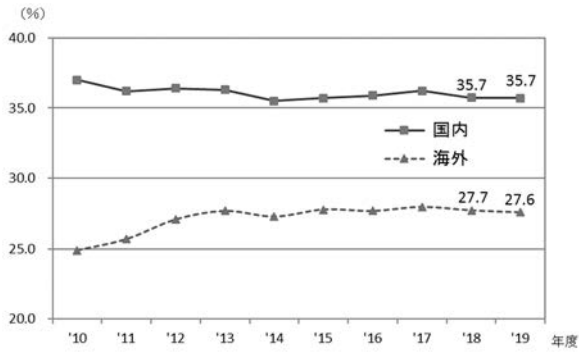
子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は、1万2479社、子会社保有企業比率は44.7%(前年度差+0.3%ポイント)となった。

製造業の子会社保有比率をみると、国内35.7%、海外27.6%となった(参照:第4表、第5図)。

第4表 主な産業の子会社の保有状況(企業数)

	企業数 2019 年度	子会社を保有する企業数				
		2018 年度	2019 年度	保有比率(%)		
				2018 年度	2019 年度	前年度差 (%ポイント)
合計	27,945	12,612	12,479	44.4	44.7	0.3
製造業	12,712	5,949	5,912	46.4	46.5	0.1
卸売業	5,517	3,033	3,047	54.8	55.2	0.4
小売業	3,444	1,308	1,260	36.3	36.6	0.3

第5図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

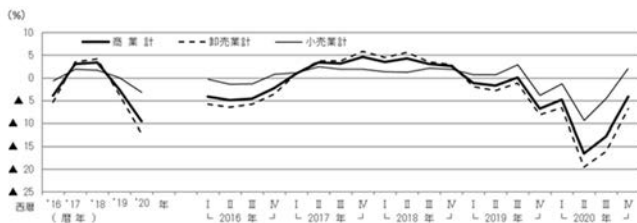


4. 商業動態統計調査

(1) 商業販売額の動向

2020年の商業販売額は、前年比▲9.5%と2年連続の減少となった。卸売業販売額は、同▲12.2%と2年連続の減少、小売業販売額は、同▲3.2%と4年ぶりの減少となった(参照:第6図)。

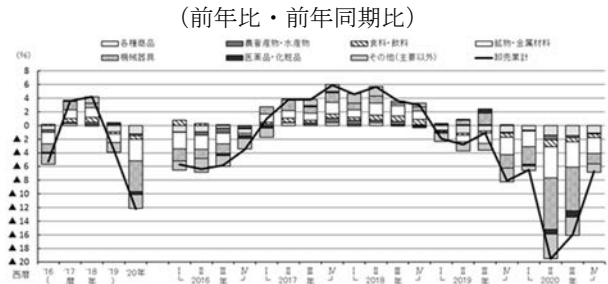
第6図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



(2) 卸売業販売額の動向

2020年の卸売業販売額は、前年比▲12.2%と2年連続の減少となった。これは、各種商品卸売業が原油の価格下落による輸入減ならびに、自動車向け鉄鋼の国内外向け需要減などにより減少、鉱物・金属材料卸売業が原油、液化天然ガス、石炭の価格低下による輸入減ならびに、鋼鉄製品の輸出入減などにより減少、食料・飲料卸売業が、食料品の輸入減や国内外食産業向け減などにより減少、農畜産物・水産物卸売業が、魚介類、肉類の輸入減などにより減少、機械器具卸売業が原動機の輸出入減、工作機械の国内外向け減、自動車部品ならびに自動車の輸出入減などにより減少、医薬品・化粧品卸売業が、化粧品の国内向け需要減などにより減少となったことなどによる(参照:第7図)。

第7図 主要卸売業種別販売額寄与度の推移



(A) 主要業種における年間販売額の動向

- (a) 各種商品卸売業(総合商社など)は、原油の価格下落による輸入減、自動車向け鉄鋼の国内外向け需要減などにより、前年比▲19.2%と2年連続の減少となった。
- (b) 農畜産物・水産物卸売業は、魚介類、肉類の輸入減などにより前年比▲3.6%と4年ぶりの減少となった。
- (c) 食料・飲料卸売業は、食料品の輸入減や国内外食産業向け減などにより、前年比▲4.0%と、2年連続の減少となった。
- (d) 鉱物・金属材料卸売業は、原油、液化天然ガス、石炭の価格低下による輸入減ならびに、鋼鉄製品の輸出入減などにより、前年比▲21.8%と2年連続の減少となった。
- (e) 機械器具卸売業は、産業機械器具が原動機の輸出入ならびに工作機械の国内外向け減などにより減少、自動車が自動車部品及び自動車の輸出入減などにより減少、電気機械器具が電気計測機器、音響映像機器の輸出入減などにより減少したことなどにより、前年比▲16.4%と4年ぶりの減少となった。
- (f) 医薬品・化粧品卸売業は、化粧品の国内向け需要減などにより、前年比▲6.0%と2年ぶりの減少となった。

(B) 大規模卸売店における年間販売額の動向

大規模卸売店は、前年比▲9.7%と2年連続の減少となった。これは、原油価格の下落、ガソリン需要の減少、石油製品の輸出及び国内向けの減少、原油、ナフサ、液化天然ガス、一般炭の輸入減少、自動車分野向け鉄鋼需要が減少したことなどによる。

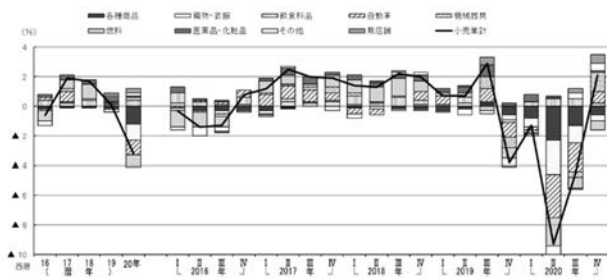
商品別にみると、非鉄金属のみ増加となったものの、

石油・石炭をはじめ、鉄鋼、化学製品、自動車、一般機械器具などが減少となった。

(3) 小売販売額の動向

2020年の小売業販売額は、前年比▲3.2%と4年ぶりの減少となった。これは、各種商品小売業が、新型コロナウイルス感染症の影響から衣料品が不振だったことなどにより減少、織物・衣服・身の回り品小売業が、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減などにより減少、自動車小売業が、普通車や軽乗用車が不調だったことなどにより減少、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格の低下により減少したことなどによる(参照:第8図)。

第8図 小売業業種別販売額寄与度の推移
(前年比・前年同期比)



(A) 業種別年間販売額の動向

- (a) 各種商品小売業(百貨店など)は、新型コロナウイルス感染症の影響から衣料品が不振だったことなどにより、前年比▲15.5%と6年連続の減少となった。
- (b) 織物・衣服・身の回り品小売業は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減などにより、前年比▲16.8%と3年連続の減少となった。
- (c) 飲食料品小売業は、内食需要の高まりや継続が見られたことなどにより、前年比1.3%と14年連続の増加となった。
- (d) 自動車小売業は、普通車や軽乗用車、小型車が不調だったことなどにより、前年比▲8.8%と2年ぶりの減少となった。
- (e) 機械器具小売業は、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、空気清浄機などの生活家電が堅調だったことなどにより、前年比2.6%と4年連続の増加となった。
- (f) 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の

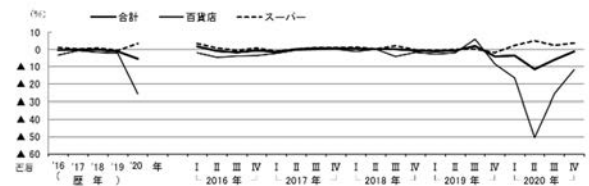
低下などにより、前年比▲9.5%と2年連続の減少となった。

- (g) 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアが堅調だったことなどにより、前年比1.3%と9年連続の増加となった。
- (h) その他小売業は、DIY用具や家庭用品・日用品が堅調だったことなどにより、前年比0.5%と2年ぶりの増加となった。
- (i) 無店舗小売業は、食料品や家庭用品が堅調だったことなどにより、前年比3.5%と3年連続の増加となった。

(B) 百貨店・スーパーにおける年間販売額の動向

百貨店・スーパーは、前年比▲5.4%と2年連続の減少となった。なお、既存店ベースで見ると、同▲6.6%と3年連続の減少となった(参照:第9図)。

第9図 百貨店・スーパー販売額の推移
(前年比・前年同期比)



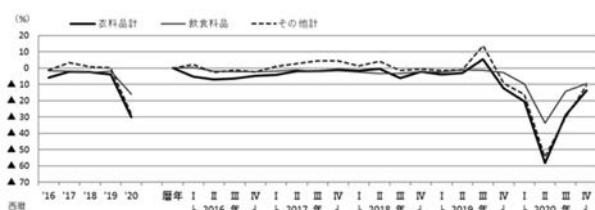
(a) 百貨店

百貨店は、前年比▲25.5%と5年連続の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響や、インバウンド需要減少などにより主力の衣料品を中心に不振だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより全ての商品で減少となった。飲食料品は、催事の中止や縮小、閉店の影響などにより減少となった。その他は、インバウンド需要減少の影響などにより減少となった。

なお、既存店ベースで見ると、同▲24.3%と3年連続の減少となった(参照:第10図)。

第10図 百貨店商品別販売額の推移
(前年比・前年同期比)



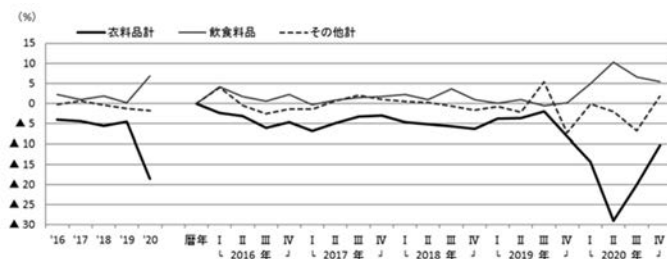
(b) スーパー

スーパーは、前年比 3.4%と 2年ぶりの増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などから衣料品の動きが鈍かったものの、主力の飲食料品は好調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、外出機会減少の影響や専門店、通販との競合による減少などから、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、内食需要の高まりや継続がみられたことなどにより増加となった。その他は、家庭用品に動きがみられたものの、専門店、通販との競合による減少などから減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同 1.9%と 4年ぶりの増加となった(参照：第11図)。

第11図 スーパーの商品別販売額の推移
(前年比・前年同期比)



(C) コンビニエンスストアにおける年間販売額の動向

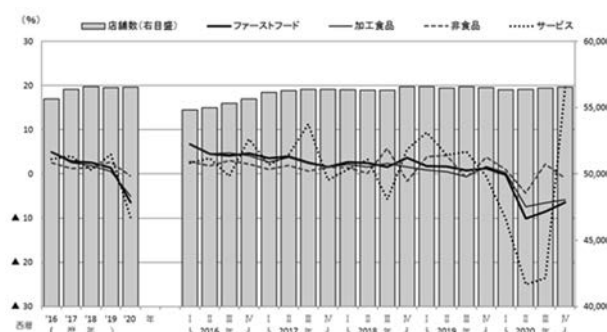
コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、前年比▲4.4%と 22年ぶりの減少となった。これは、ファーストフード及び日配食品などが不調だったことなどによる。

商品販売額は、同▲4.1%と 22年ぶりの減少となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、おにぎり、調理パン、弁当などが不調だったことにより、同▲6.4%と 11年ぶりの減少となった。加工食品は、ソ

フトドリンク、アイスクリームなどが不調だったことにより、同▲5.0%と 11年ぶりの減少となった。非食品は、たばこなどが低調だったことにより、同▲0.5%と 22年ぶりの減少となった。

サービス売上高は、新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛の影響を受けた各種チケットの取り扱い減少により、同▲9.9%と 14年ぶりの減少となった(参照：第12図)。

第12図 コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高・店舗数推移(前年比・前年同期比)



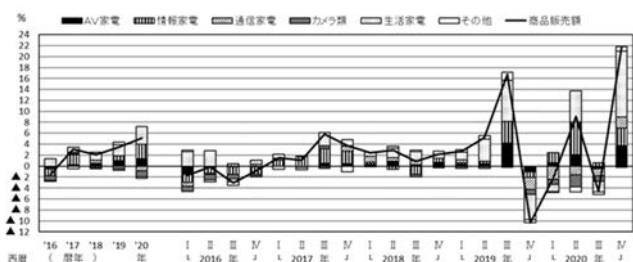
(D) 家電大型専門店における年間販売額の動向

家電大型専門店は、前年比 5.1%と 4年連続の増加となった。

商品別にみると、生活家電は、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、空気清浄機などが好調だったことから同 7.5%と 5年連続の増加となった。また、情報家電は、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加などに伴い、パソコン、パソコン周辺機器や、ゲーム機が好調だったことから同 12.6%と 2年連続の増加となった。さらに、AV家電は、テレビ、BDレコーダーが好調だったことから同 9.3%と 4年連続の増加となった。

一方、カメラ類は、デジタルカメラの不振により同▲29.3%と 3年連続の減少、通信家電は、スマートフォンの不振により同▲11.8%と 2年連続の減少となった(参照：第13図)。

第13図 家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移
(前年比・前年同期比)

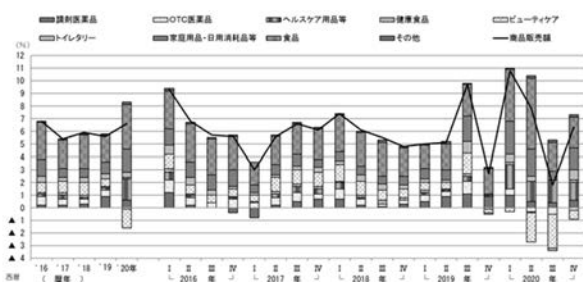


(E) ドラッグストアにおける年間販売額の動向

ドラッグストアは、前年比6.6%と6年連続の増加となった。これは、前年から店舗数が578店舗(前年末比3.5%増)増加していることも寄与している。

商品別にみると、食品は、取扱いの増加などから前年比12.4%の増加、家庭用品・日用消耗品・ペット用品は、紙製品や洗剤などの日用消耗品が好調だったことなどにより同11.6%の増加、ヘルスケア用品・介護・ベビーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや衛生用品などのヘルスケア用品が好調だったことから同26.7%の増加となった。一方、ビューティケアは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うインパウンド需要の減少により、化粧品が不振だったことなどから同▲10.4%と2014年の調査開始以来初の減少となった(参照：第14図)。

第14図 ドラッグストア商品別販売額寄与度の推移
(前年比・前年同期比)



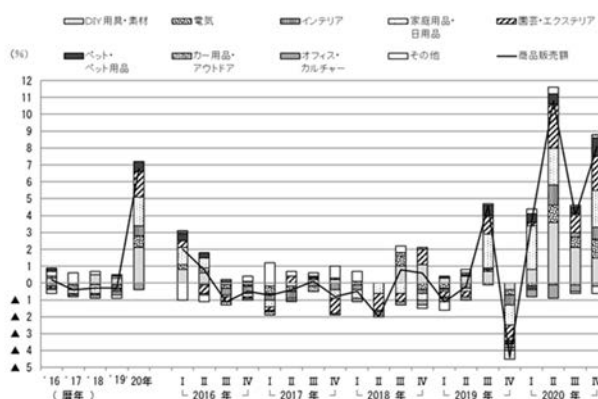
(F) ホームセンターにおける年間販売額の動向

ホームセンターは、前年比6.8%と4年ぶりの増加となった。商品別にみると、DIY用具・素材は、工具、建材、プラスチック素材、塗料が好調だったことなどにより同9.4%の増加、家庭用品・日用品は、新型コロナ

ウイルス感染症の影響により、紙製品・衛生用品が好調だったことなどから同7.7%の増加、園芸・エクステリアは、花苗、園芸資材が好調だったことなどから同10.5%と2014年の調査開始以来初の増加となった。

一方、オフィス・カルチャーは、文具、事務用品の動きが鈍かったことから同▲8.8%と4年連続の減少となった(参照：第15図)。

第15図 ホームセンター商品別販売額寄与度の推移
(前年比・前年同期比)



第4節 二次統計(加工統計の作成業務等)

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計を作成しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

主な二次統計の概要

1. 鉱工業指数

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の6種類の鉱工業指数に加え製造工業生産予測指数を作成している。

- 生産指数(付加価値額ウェイト)
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量(在庫率は在庫量を出荷量で除した値)を基準時(西暦年数の末尾が0又は5である年)の平均値を100として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指数のほかに、業種分類と財分類の2つの分類方法によって個別の指数を集計している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指数は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指数に採用されている。

生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指数化したものであり、稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

基準時については、2018年11月14日に2010年基準から2015年基準へ改定した。

2015年基準の指数では、2013年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2012年12月以前の過去系列については、接続係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1978年1月以降のデータが利用可能となっている。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものである。

基準時については、2018年4月27日に2010年基準から2015年基準へ改定した。

2. 第3次産業活動指数

第3次産業活動指数は、第3次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として作成されている。第3次産業活動指数の総合指数は、個別事業単位のサービスの生産活動を表すデータから作られる各指数系列を、それぞれの粗付加価値額を基にウェイトを定め総合化したものである。第3次産業活動指数は市場取引されるサービスの生産活動の総和を示す、ラスパイレス式数量指数である。

基準時については、2020年4月17日に2010年基準から2015年基準へ改定、運用を開始した。

2015年基準の第3次産業活動指数では内訳となる事業(第3次産業活動指数では業種という)として[1]電気・ガス・熱供給・水道業、[2]情報通信業、[3]運輸業、郵

便業、[4]卸売業、[5]金融業、保険業、[6]物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)、[7]事業者向け関連サービス、[8]小売業、[9]不動産業、[10]医療、福祉、[11]生活娯楽関連サービスを大分類とし、公表している。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2015年基準の指数では、2013年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2012年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

3. 鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成されている。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指数の生産者出荷指数と貿易統計(輸出)を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計(輸入)を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも基準時(西暦年数の末尾が0又は5である年)の平均値を100として指数化したものであり、2019年3月15日に基準時を2010年基準から2015年基準へ改定した。

両表とも2015年基準の指数では、2013年1月以降の季節調整済指数(月次及び四半期)、原指数(暦年、年度)の数値を公表している。2012年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ(共に季節調整済指数)のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

・ 鉱工業出荷内訳表：(四半期)1978年I期以降

(月次) 1998年1月以降
 ・鉱工業総供給表 : (四半期) 1983年I期以降
 (月次) 1998年1月以降

4. 全産業活動指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数を加え付加価値額ウェイトで総合化したものであり、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

なお、当指数は、同義の指標である国民経済計算などの整備・改善がなされたこと等を踏まえ、2020年7月分で作成を終了した。

5. 産業連関表

産業連関表は、国又は地域において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表であり、各産業部門の投入(費用)構造及び産出(販売)構造が把握できる(参照:第5表)。産業連関表は、GDPを始めとした国民経済計算(SNA)の基準値や各種指数のウェイト算定等に利用されているとともに、経済構造の実態把握や経済波及効果分析など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、産業連関表(基本表)、延長産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

第5表 2015年産業連関表のひな型(3部門表)

(単位:兆円)

供給部門(産出)	中間需要部門					最終需要部門				国内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	輸出	輸入		
第1次産業	2	8	2	11	4	0	0	-3	13	
第2次産業	3	165	60	228	59	97	66	-85	364	
第3次産業	2	59	170	231	363	40	21	-15	640	
中間投入計	7	232	231	470	426	137	87	-102	1018	
雇用者所得	1	67	197	266						
営業余剰・他	5	66	212	282						
粗付加価値額	6	133	410	548						
国内生産額	13	364	640	1018						

(1) 産業連関表(基本表)

産業連関表(基本表)は、総務省を始めとする関係10府省庁(総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)の共同事業として、1955年以降おおむね5年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2015年表」で、2019年6月27日に公

表した。また、産業連関表(基本表)の公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

- [1]物量表
- [2]屑・副産物発生及び投入表
- [3]雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)
- [4]雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)
- [5]固定資本マトリックス
- [6]産業別商品産出表(V表)
- [7]自家輸送マトリックス

さらに、2015年表と過去に作成した2005年表、2011年表を接続した「2005-2011-2015年接続産業連関表」、付帯表として雇用表及び雇用マトリックスを2020年8月31日に公表した。

今回の2020年産業連関表(基本表)の作成に当たり、作成事業に係る基本的事項を定めた「令和2年(2020年)産業連関表の作成に関する基本方針」を2020年8月19日に産業連関部局長会議により決定し、基本方針で示された産業連関表作成上の基本設計を詳細化かつ具体化した「令和2年(2020年)産業連関表の作成に関する基本要綱」の作成に向けて作業を進めている。

(2) 延長産業連関表

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的に作成しており、その結果として、おおむね5年ごとに作成・公表される産業連関表(基本表)を補間する役割をも果たしている。

最も新しい表は、2015年の産業連関表(基本表)をベース(2015年基準)とした「2017年延長産業連関表」で、2021年1月27日に公表した。さらに、「2018年延長産業連関表」は2021年度に公表予定である。

6. 経済動向の分析

上述の各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、製造業及び第3次産業を中心とした産業活動の動向を分析した「ミニ経済分析」や、各種統計から経済の動きを読み解く「ひと言解説」を公表している。

主な二次統計の結果

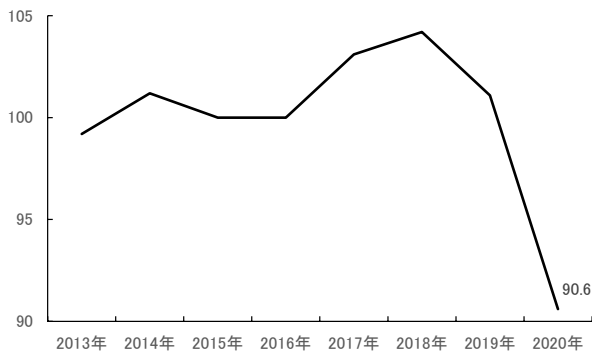
1. 鉱工業指数

2020年の鉱工業生産指数は90.6（前年比-10.4%）と2年連続の低下となった（参照：第16図）。

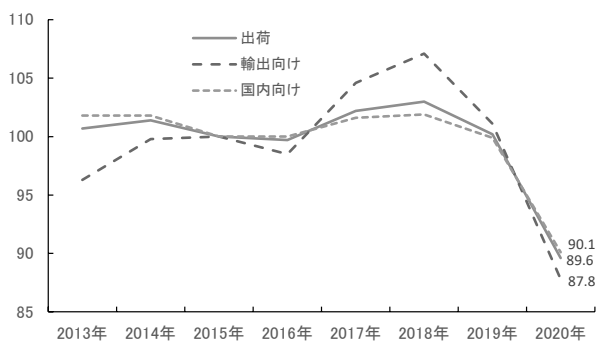
また、鉱工業出荷指数は89.6（同-10.6%）と2年連続の低下となった。これを国内向けと輸出向けとでみると、国内向けは90.1（同-9.8%）と2年連続の低下、輸出向けは87.8（同-13.2%）と2年連続の低下となった（参照：第17図）。

鉱工業在庫指数（年末）は93.2（同-8.4%）と4年ぶりの低下で、在庫循環をみると2020年は「意図せざる在庫減局面」にある（参照：第18図）。

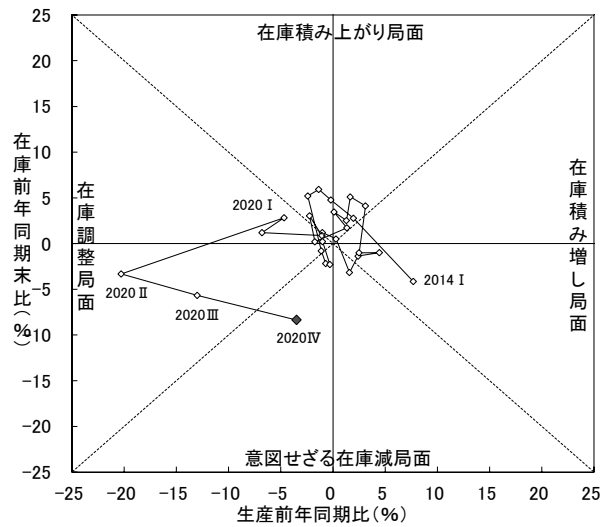
第16図 鉱工業生産指数の推移（2015年=100）



第17図 鉱工業出荷指数の国内向け、輸出向け推移（2015年=100）



第18図 2020年末までの在庫循環図（2015年=100）

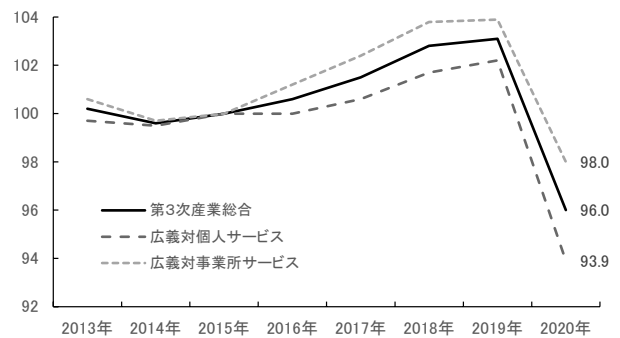


2. 第3次産業活動指数

2020年の第3次産業活動は、96.0（前年比-6.9%）と6年ぶりの低下となった。個人向けと事業所向けに分けてみると、広義対個人サービスは93.9（同-8.1%）と6年ぶりの低下、広義対事業所サービスは98.0（同-5.7%）と6年ぶりの低下となった（参照：第19図）。

観光関連産業については69.8（同-33.1%）と2015年基準ではじめての低下となった（参照：第20図）。

第19図 第3次産業活動指数の推移（2015年=100）



第20図 観光関連産業の推移
(2015年=100)

